

## 令和2年度新宿駅周辺防災対策協議会総会 ご挨拶

初秋の候、皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。

新型コロナウイルス感染拡大に伴って、本協議会総会も文書による審議となりました。

全国でも「東京都」の感染者数は依然として多く、悲しいことではありますが、都内市区町村別患者数でも「新宿区」がトップとなっております。

協議会会員みなさま方の中にもこれにより業務への影響が出ている方も少なくないと存じます。

昨年台風15号、19号における豪雨災害に続いて、本年も熊本県を中心とする豪雨災害により多くの生命、財産が失われました。また、感染症流行時の避難所の在り方についても、被災地では新たにさまざまな取り組みが行われております。

さて、当協議会は、2002年2月「新宿区帰宅困難者対策推進協議会」として設立され、現在は防災まちづくりをめざした協議会へと発展してまいりました。

新宿駅は1日あたり370万人、鉄道は11路線が接続し、世界一の乗降客数を誇るとともに、甲州街道、青梅街道、靖国通り、明治通りといった主要幹線道路が集まる地域であり、東口には歌舞伎町をはじめとする専門店、飲食店、商店など、西口は高層ビルを中心とするオフィス群といったまちの様相を呈しております。本年7月にはJR新宿駅構内に「東西自由通路」の供用が開始され、利便性の向上とともに、東西の往来はますます盛んになり、魅力ある街への発展が期待されております。

このようなメガステーションを中心として、特に「首都直下地震」におけるエリア防災対策の推進と「新宿ルール」の徹底、各事業者の連携・協働が大変重要となっております。

本年度においては「人を集める」訓練や研修会が難しい状況ではありますが、これに代わって協議会参加事業所みなさまに取り組んでいただけるメニューを試行錯誤していく所存でございます。

災害から一人でも多くの命を守るため、ハード面の強靱化はもとより、ソフト面の対策が大変重要と考えております。また、各事業所や商店街振興組合・地下街、超高層ビル、学校、医療機関などと行政がさらに連携を強めて活動できる体制を作るべく努力してまいり所存でございます。

お忙しい毎日かとは存じますが、本年度も引き続きみなさまのご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年9月29日

新宿駅周辺防災対策協議会 座長 高桑大介

(日本赤十字社東京都支部事業部長)

